

5. 他に行っている事業の種類

該当なし

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平27年	12月	61,029	61,029	0	-28,209	-31,915	173,486

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平27年 12月 末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	7	7	10,180
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	7	7	10,180

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	有価証券の権利の種類等:2条1項9号 助言の方法:電子メール4件、システムトレード2件、包括契約1件 ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平27年 12月 末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

経営コンサルタント

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月	38,833	38,833	0	-14,101	0	-11,073

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	132	132	1,082
うち個人	130	130	1,062
合計	132	132	1,082

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	-
適格機関投資家以外の者	有価証券及び権利の種類等:日本株(2条第1項9号)・公募投信 助言の方法:電話・メール・訪問

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

事業者向け貸金業
 その他の補助的金融業(家賃債務保証業含む)
 金融附帯業
 建物売買業
 土地売買業
 不動産代理業・仲介業
 貸事務所業
 貸家業
 経営コンサルタント業

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言 報酬	うち代理・媒介 手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月						
	平28年	3月	49,402	0	0	-253,240	-253,530	615,594

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	0	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	-
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

情報提供サービス業(証券・金融関連情報)
 投資教育業
 コンサルティング業(他の事業者の投資価値向上)

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言 報酬	うち代理・媒介 手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月						
	平28年	3月	818,041	8,677	0	47,865	23,006	932,702

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	1	1	3,229
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	1	1	3,229

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	助言を行う有価証券およびデリバティブ取引に係る権利の種類:国内株式全般 助言の方法:訪問(対面)、電子メール(書面) ※経済的利益を直接又は間接に受領していない
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

宅地建物取引業

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言 報酬	うち代理・媒介 手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月	55,013	23,000	0	17,871	12,157	109,932

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	5	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	5	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	有価証券及び権利の種類等:信託受益権(2条2項1号) 助言の方法:書面(郵送、FAX)
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

株式、債券等への投資に関する業務
 融資及びその斡旋業務
 企業経営全般に関するコンサルティング業務
 投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務
 産業・企業等に関する調査業務

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言 報酬	うち代理・媒介 手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月						
			948,103	0	0	563,396	384,029	4,257,442

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	1	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	1	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	該当なし(契約は存在しているが、当期は助言は行わなかった)
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

情報提供サービス業
出版業

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月	1,753,091	347,549	0	112,037	66,956	1,402,000

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	5	4	806,096
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	5	4	806,096

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	権利の種類: 国債(2条1項1号)、地方債(2条1項2号)、特殊債(2条1項3号)、特定社債(2条1項4号)、社債(2条1項5号)、株券(2条1号9号)、投資証券(2条1項11号)、外国法人の発行する証券(2条1項17号) 助言の方法:対面、電子メール ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。
適格機関投資家以外の者	該当なし

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

該当なし

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月	48,676	48,676	0	-22,867	8,523	414,188

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	2	2	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	2	2	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	該当なし
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

不動産コンサルティング業
宅地建物取引業

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言 報酬	うち代理・媒介 手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平27年	12月	21,136	0	0	-41,544	-41,614	-78,072

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平27年 12月 末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	0	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	該当なし
適格機関投資家以外の者	該当なし

9. 代理・媒介の件数 (平27年 12月 末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

1. 情報提供サービス業
2. 総合的な資産保全運用コンサルティング

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平27年	12月						
	平27年	12月	360,116	342,686	0	-27,868	3,360	23,954

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平27年 12月 末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	2,271	0	0
うち個人	2,271	0	0
合計	2,271	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	-
適格機関投資家以外の者	有価証券及び権利の種類等: 投信受益証券・外国投信受益証券(2条1項10号) 助言の方法: 面談、電話、電子メール、ファックス ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。

9. 代理・媒介の件数 (平27年 12月 末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

該当なし

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	2月	19,869	1,000		93	2	1,035

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 2月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	111	0	0
うち個人	111	0	0
合計	111	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	
適格機関投資家以外の者	当社は、顧客との投資顧問契約に基づいて、第2条第21項及び同第22項に定めるデリバティブ取引に係る権利である、外国為替証拠金取引（通称FX）についての助言を行います。当期は、セミナー形式でのFXの売買手法の講義の実地や、インターネットの掲示板へのトレード状況に関する記事の書き込みにより助言を行いました。

9. 代理・媒介の件数 (平28年 2月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

建物売買業
 土地売買業
 不動産代理業・仲介業
 貸事務所業
 土地賃貸業
 駐車場業
 不動産管理業

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言 報酬	うち代理・媒介 手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月	5,585,580	0	0	-427,318	-342,123	7,148,383

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	0	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	-
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

法人、個人(該当するものを口で囲む)

会員名: 日本生命保険相互会社

会員所在地: 〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6

日本生命丸の内ビル

電話番号: 03-5533-5925

ふりがな
代表者 代表取締役社長

つつい よしのぶ
筒井 義信

登録金融機関登録番号: 2- 36 号

登録年月日: 平19年 9月30日

協会会員番号: 022-00273

入会年月日: 平27年 9月30日

基金: 200,000 (百万円)

<会員概況>

1. 業の種類

投資助言・代理業	法第2条第8項第11号に係る業務	※	法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業	法第28条第1項に係る業務		法第28条第2項に係る業務

2. 営業所(主たる営業所以外)及び所在地

名称	所在地

※営業所等数は1696

3. 主な株主(法人)

株主名	議決権保有比率

4. 役員及び使用人の人数(法人)

常勤	役員		使用人	合計
	非常勤	小計		
11	0	11	626	637

5. 他に行っている事業の種類

・生命保険業

6. 財務状況

(百万円)

法人	決算期		経常収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月	7,744,877	0	2	537,509	288,049	6,454,053

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	0	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	-
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	3	0	3

5. 他に行っている事業の種類

他に分類されない教育、学習支援業(投資に関するセミナー・スクールの経営)

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平27年	7月	17,038	5,181	0	-1,106	-1,178	-49,892

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平27年 7月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	81	0	0
うち個人	81	0	0
合計	81	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	-
適格機関投資家以外の者	種類等:株券(2条1項9号)、市場デリバティブ(2条21項) 助言の方法:電子メール、ホームページ、対面 ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。

9. 代理・媒介の件数 (平27年 7月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

- ・建物売買業、土地売買業
- ・不動産代理業、仲介業
- ・不動産賃貸業(貸事務所業、土地賃貸業)
- ・不動産管理業

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言 報酬	うち代理・媒介 手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平27年	10月						
	平27年	10月	58,539,662	0	0	10,209,540	16,432,155	136,067,471

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平27年 10月 末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	0	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	-
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平27年 10月 末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

法人、個人(該当するものを口で囲む)

会員名: 株式会社日本トレード技術開発

会員所在地: 〒616-8156 京都府京都市右京区太秦西野町20-17

電話番号: 075-406-0539

ふりがな
代表者 代表取締役 とみた てつお
富田 哲生

金融商品取引業登録番号: 2-341号 登録年月日: 平22年12月20日

協会会員番号: 022-00244 入会年月日: 平23年2月3日

資本金: 3,000 (千円)

<会員概況>

1. 業の種別

投資助言・代理業	※	法第2条第8項第11号に係る業務	法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業		法第28条第1項に係る業務	法第28条第2項に係る業務

2. 営業所(主たる営業所以外)及び所在地

名称	所在地
株式スクール富田塾	京都市上京区東堀川通出水下る四町目189-52

3. 主な株主(法人)

株主名	議決権保有比率
富田 哲生	100.00%

4. 役員及び使用人の人数(法人)

常勤	役員		小計	使用人	合計
	非常勤				
1	0		1	1	2

5. 他に行っている事業の種類

インターネットによる通信販売
書籍・冊子等の出版
株式投資塾

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平27年	7月						
			93,055	17,000	0	27,096	18,046	28,349

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平27年 7月 末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	113	0	0
うち個人	113	0	0
合計	113	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	-
適格機関投資家以外の者	有価証券及び権利の種類等:株券(2条1項9号) 助言の方法:電子メール ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。

9. 代理・媒介の件数 (平27年 7月 末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

法人、個人(該当するものを口で囲む)

会員名:

会員所在地: 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3

内幸町タビル2F

電話番号: 03-3500-4250

ふりがな
代表者 代表取締役社長

やすじま あきら
安嶋 明

金融商品取引業登録番号: 1-924号

登録年月日: 平19年9月30日

協会会員番号: 011-01072

入会年月日: 平14年6月13日

資本金: 100,000 (千円)

<会員概況>

1. 業の種別

投資助言・代理業	※	法第2条第8項第11号に係る業務	法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業		法第28条第1項に係る業務	法第28条第2項に係る業務

2. 営業所(主たる営業所以外)及び所在地

名称	所在地
該当なし	

3. 主な株主(法人)

株主名	議決権保有比率
一般社団法人価値経営研究会	15.00%
安嶋 明	61.40%
中川 雅夫	12.70%
酒井 香紀	8.20%
前波 範彦	2.70%

4. 役員及び使用人の人数(法人)

役員			使用人	合計
常勤	非常勤	小計		
5	0	5	8	13

5. 他に行っている事業の種類

- 経営コンサルタント業
- 情報提供サービス業(国内外の経済・金融・産業及び証券市場動向等に関する調査・提供業務)
- 他に分類されない貸金業、投資業等非預金信用機関業務(金銭債権の買取並びにその斡旋及び仲介)

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平27年	12月						
	平27年	12月	1,516,102	320,472	0	1,250,993	814,278	963,758

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平27年 12月 末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	2	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	-
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平27年 12月 末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

該当なし

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平27年	12月	5,000	5,000	0	-10,134	-10,204	-4,603

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平27年 12月 末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	8	8	950
うち個人	8	8	950
合計	8	8	950

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	無し
適格機関投資家以外の者	有価証券及び権利の種類等:株券(2条1項9号) 助言の方法:電子メール ※経済的利益を直接、間接に受領していない。

9. 代理・媒介の件数 (平27年 12月 末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

コンサルティング業務
調査分析受託業務

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言 報酬	うち代理・媒介 手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月	3,000	0	0	1,211	1,141	7,533

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	0	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	該当ありません
適格機関投資家以外の者	該当ありません

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

- 投資業
- 経営コンサルタント業
- 適格機関投資家等特例業務

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月						
			95,731	21,950	0	20,730	18,290	310,035

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	1	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	1	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	株券(2条1項9号)。 助言の方法:対面、書面(郵送)、電子メール、電話。 ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

法人、個人(該当するものを口で囲む)

会員名: 株式会社ネクストコンサルティング

会員所在地: 〒107-0062 東京都港区南青山2-2-15

ウイン青山1317

電話番号: 03-6271-0130

ふりがな
代表者 代表取締役うえの きょうこ
上野 恭子

金融商品取引業登録番号: 1-934号

登録年月日: 平19年9月30日

協会会員番号: 012-02427

入会年月日: 平22年12月1日

資本金: 40,000 (千円)

<会員概況>

1. 業の種別

投資助言・代理業	※	法第2条第8項第11号に係る業務	法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業		法第28条第1項に係る業務	法第28条第2項に係る業務

2. 営業所(主たる営業所以外)及び所在地

名称	所在地
橋本営業所	神奈川県相模原市緑区橋本6-42-11

3. 主な株主(法人)

株主名	議決権保有比率
上野 季規	82.50%
上野 恭子	17.50%

4. 役員及び使用人の人数(法人)

常勤	役員		小計	使用人	合計
	非常勤				
1	0		1	1	2

5. 他に行っている事業の種類

利殖・資産形成に関する書籍の販売

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	1月	22,042	16,249	0	10,759	10,579	12,193

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 1月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	69	0	0
うち個人	69	0	0
合計	69	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	該当なし
適格機関投資家以外の者	権利の種類:株券(2条1項9号) 助言の方法:電話、電子メール ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。

9. 代理・媒介の件数 (平28年 1月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

法人、個人(該当するものを口で囲む)

会員名: 農林中金バリュウインベストメント株式会社

会員所在地: 〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル4F

電話番号: 03-5283-0177

ふりがな
代表者 代表取締役社長おく かずと
奥 和登

金融商品取引業登録番号: 1-2811 号

登録年月日: 平26年11月17日

協会会員番号: 012-02683

入会年月日: 平26年12月19日

資本金: 400,000 (千円)

<会員概況>

1. 業の種別

投資助言・代理業	※	法第2条第8項第11号に係る業務	法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業		法第28条第1項に係る業務	法第28条第2項に係る業務

2. 営業所(主たる営業所以外)及び所在地

名称	所在地
該当なし	

3. 主な株主(法人)

株主名	議決権保有比率
農林中央金庫	70.00%
農中信託銀行(株)	30.00%

4. 役員及び使用人の人数(法人)

常勤	役員		小計	使用人	合計
	非常勤				
1	4	5	14	19	

5. 他に行っている事業の種類

該当なし

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月	1,133,438	1,133,438	0	750,380	506,232	1,434,886

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	11	11	207,913
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	11	11	207,913

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	権利の種類: 株券(第2条第1項9号)、外国法人の発行する証券(第2条第1項17号)、市場デリバティブ(指標先物取引)(第2条第21項2号) 助言の方法:電子メール ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

通信に附帯するサービス業(インターネット付随サービス業)

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平27年	8月	35,327	35,327	0	-1,583	-1,653	-92,428

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平27年 8月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	1,351	1,110	1,221
うち個人	1,351	1,110	1,221
合計	1,351	1,110	1,221

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	-
適格機関投資家以外の者	有価証券及び権利の種類等:株券(2条1項9号) 助言の方法:電話、電子メール ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。

9. 代理・媒介の件数 (平27年 8月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

- ・ソフトウェア業
- ・情報処理サービス業(金融関係、流通関係)
- ・情報提供サービス業(金融関係)
- ・その他の情報サービス業
- ・経営コンサルタント業
- ・出版業

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言報酬	うち代理・媒介手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月	352,003,006	0	0	55,326,230	40,179,262	385,400,615

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	0	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	-
適格機関投資家以外の者	-

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0

5. 他に行っている事業の種類

1. 宅地建物取引業
2. 不動産アセット・マネジメント業
3. コンサルティング業
4. その他付帯関連する業務

6. 財務状況

(千円)

法人	決算期		営業収益	うち投資助言 報酬	うち代理・媒介 手数料	経常損益	当期純利益	純資産額
	平28年	3月						
	平28年	3月	841,399	0	0	94,306	49,112	816,754

7. 投資顧問契約の契約件数及び契約資産額 (平28年 3月 末 現在)

(件、百万円)

投資顧問契約		うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
投資者の区分	契約件数	契約件数	資産額
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	0	0	0

8. 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	該当なし
適格機関投資家以外の者	該当なし

9. 代理・媒介の件数 (平28年 3月 末 現在)

(件)

投資顧問契約		投資一任契約		計	
代理	媒介	代理	媒介	代理	媒介
0	0	0	0	0	0